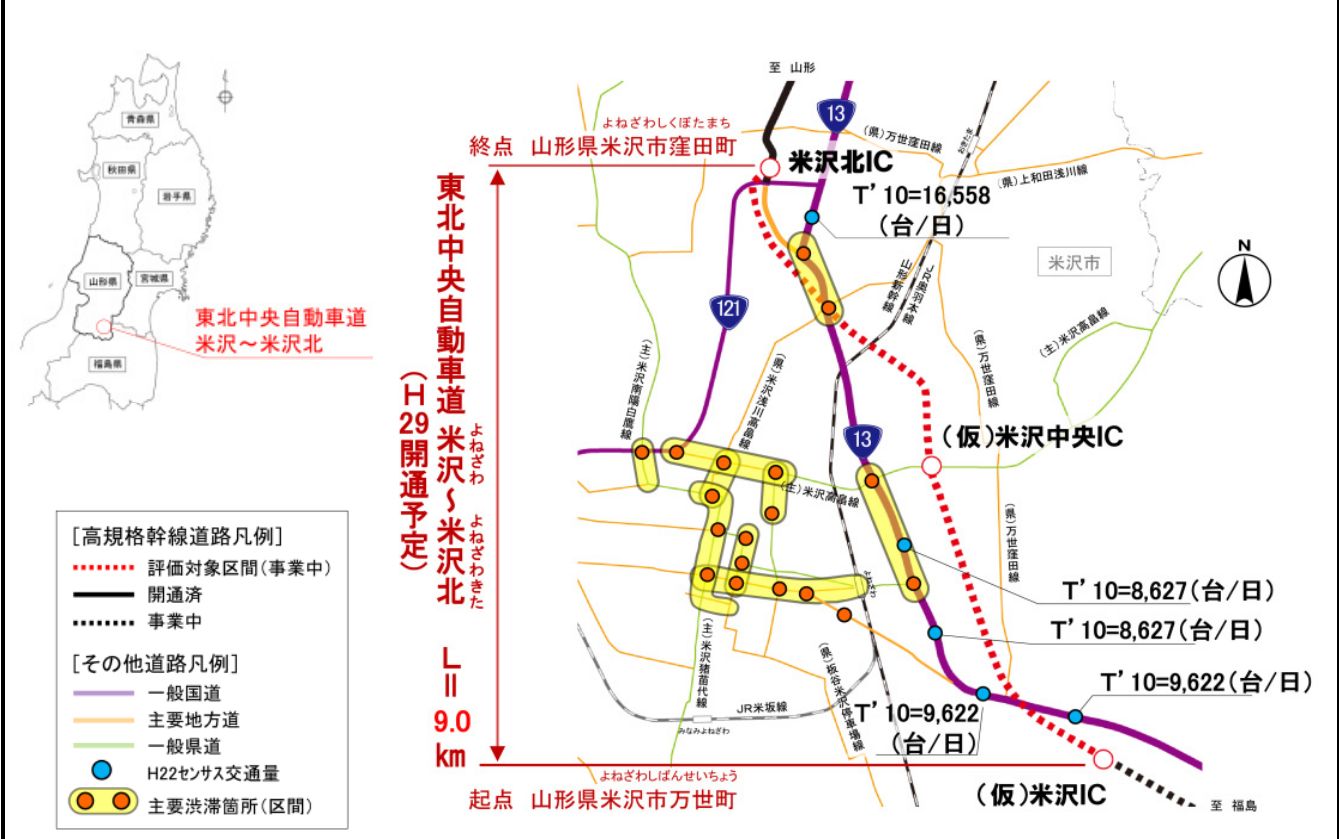


再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	東北中央自動車道 <small>よねざわ よねざわきた</small> 米沢～米沢北	事業区分	高速自動車国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自： <small>やまがたけんよねざわしほんせいちよう</small> 山形県米沢市万世町 至： <small>やまがたけんよねざわしくぼたまち</small> 山形県米沢市窪田町	延長	9.0 km		
事業概要					
<p>東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で東北横断自動車道釜石秋田線に連結する延長約268kmの高速自動車国道である。</p> <p>米沢～米沢北間は、東北中央自動車道の一部を形成し、米沢市万世町から米沢市窪田町に至る延長9.0kmの自動車専用道路である。</p>					
H15年度事業化		H7年度都市計画決定 (H一年度変更)		H19年度用地着手	
				H20年度工事着手	
全体事業費	334億円	事業進捗率	48%	供用済延長	— km
計画交通量	10,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.1 (残事業) 2.7	(残事業)/ (事業全体) 147億円/352億円 〔事業費：117億円/322億円〕 〔維持管理費：30億円/30億円〕	(残事業)/ (事業全体) 400億円/400億円 〔走行時間短縮便益：294億円/294億円〕 〔走行経費減少便益：69億円/69億円〕 〔交通事故減少便益：37億円/37億円〕	平成25年	
感度分析の結果					
<p>【事業全体】 交通量：B/C=1.0～1.2(交通量 ±10%) 【残事業】 B/C=2.5～2.9(交通量 ±10%) 事業費変動：B/C=1.1～1.2(事業費 ±10%) B/C=2.5～2.9(交通量 ±10%) 事業期間変動：B/C=1.1～1.2(事業期間+1年) B/C=2.6～2.8(事業期間+1年)</p>					
事業の効果等					
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・並行区間等の渋滞損失時間：29.5万人・時間/年、並行区間等の渋滞損失削減率：6割削減 <p>②国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該路線が新たに拠点都市間（福島市～米沢市（現況59分））を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する <p>③個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IC等からのアクセスが向上する主要な観光地（松岬公園（H24観光入込数134万人））が存在する <p>④安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米沢市から公立置賜総合病院（現況30分）へのアクセス向上が見込まれる <p>⑤災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・並行区間等の運搬排雪に伴う通行規制区間（上り合計6.2km 下り合計6.4km）の代替路線を形成する 					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>○山形県知事の意見</p> <p>東北中央自動車道は、格子状骨格道路ネットワークを形成する重要な路線です。本路線は、東日本大震災からの復興に大きく貢献することが期待され、災害時の広域的代替機能の強化、及び、東北地方の発展を図るためにも重要で、必要不可欠であります。</p> <p>また、本県において、平成21年度に策定した「山形県道路中期計画」においても、“高速道路・地域高規格道路の整備促進”は、最優先する施策としており、当該事業を継続され、早期完成を目指し、着実な予算の確保をお願いします。</p> <p>○以下の団体等から、東北中央自動車道（米沢～米沢北）の整備促進について要望あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島市 ・米沢市 ・相馬市 ・伊達市議会連絡協議会 ・山形県町村会長 ・山形県町村議会議長会 ・置賜総合開発協議会 ・山形県商工会議所連合会 ・山形県開発推進協議会 ・山形地区国道協議会 ・山形市長 ・山形市議会議長 ・米沢市長 ・南陽市長 ・南陽市議会議長 ・高畠町長 ・天童市長 					
事業評価監視委員会の意見					
対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					

<ul style="list-style-type: none"> この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗率 48% (うち用地進捗率 98%)
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗に係る問題はない。 平成29年度開通予定。
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> 購入土から公共残土の受け入れへ切り換えることによるコスト削減を図る。
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。